

12月4日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナの難民、冬に向かって増える(2022年11月27日)

厳冬に向かいウクライナ市民は、更に多くの難民となり西部国境へと向かいます。ヘルソンでは既に始まっています。

●ポーランドにおけるウクライナ難民問題(2022年11月27日)

約250人のウクライナ難民は、滞在中の高級ホテルの改修工事に伴う立ち退きに際し、知事およびポーランド政府へ抗議の声明を出し、「移転先には軍の訓練場が近くにある」と猛反対。ポーランドのメディアはウクライナ人難民の身勝手な振る舞いに激怒している。

「宿泊費、1日3回の食事、光熱費の使用、清掃、駐車場の使用、ボランティアとの追加活動、心理学者との面談、子どもたちへの授業など、**すべて無料で提供**されています。彼らは手数料を払っていません」。

Polski Holding Hotelowyの広報担当者であるマグダレナ・ゼフェルナケルさんは、実に素直に答えてくれました。つまり、ウクライナ人はポーランドの税金でオールインクルーシブ(すべて込み込み)のホリデーを享受している訳です。

私達は戦争が始まった時から、難民に特権を与えることは、結局は不満分子の層を抱えることになると警告してきました。ポーランドの納税者を食い物にし、誠実に働いている仲間も食い物にする不平分子の皆さん。さあ自分事で注いだビールを飲む時が来たようです。それは楽しい経験ではないでしょう。どちらの側にとっても。

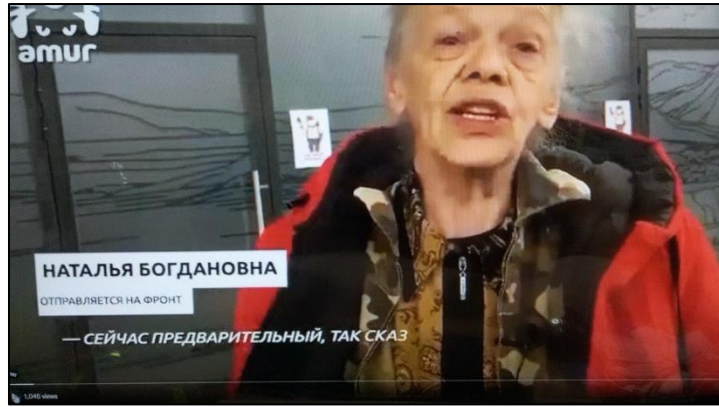


●ばあちゃん、頑張る(2022年11月27日)

ハバロフスクのボグダノヴナさん(71歳)は、9月から孫の後を追って前線に行き、負傷した兵士の治療と支援を志願していたが、拒絶の声を聞いていた(何しろ年齢が年齢だ)。

しかし、それが実現しイリュージョン76が彼女をピックアップ。被害者支援のコースを受講後、看護師としてルガンスクに向かう。

<https://twitter.com/i/status/1596819855621394432>



●ブーチン大統領と軍人の母親達との会合後の映像(2022年11月27日)

チェチェンの母親が「キスも握手もできない。ハグは無理。私たちの習慣があります」
 ブーチン大統領「ラムザン・カディオロフに言っておきますよ」と冗談を言う。
 (しかし、彼女は後で、自分の決断を後悔しているとパヴェル・ザルビン(レポーター)に言っただけ)
<https://twitter.com/i/status/1596886085954854912>



クレムリンでのプーチンと兵士の母親との会合での出来事です。

●キーフの生活(2022年11月27日)

ATMの行列。大規模な停電の後、現金の需要が急増。
 また、人民奉仕団の国会議員がチェックした530の暖房ポイントのうち、20%が閉鎖されていた。



(2018年の北海道胆振東部地震でも現金の需要が増えたという。)

●エネルギー不足と戦場の悪天候(2022年11月28日)

日曜日(11月27日)、ウクライナでは泥が戦場をかき回し、厳しさを増す冬の天候は電力供給復旧をより緊急なものにしている。国営エネルギー会社は節電を促した。

発電機への切替えはリスクを伴う。キエフ地域では発電機による一酸化炭素中毒で男性が死亡、別の村では1家族4人が入院したという。



●ロシアの防空部隊が配備されたら(2022年11月28日)

オーストリア国防省の軍事戦略家マルクス・ライスナー大佐は、ZDF のインタビューで「もし、強力な防空部隊が配備されなければ、ウクライナは数週間後には完全な暗闇に陥るだろう」と述べた

ロシア軍は当初、ウクライナの防空システムの約 3 分の 1 を破壊したため、キエフはインフラ攻撃に対して脆弱であったと説明した。



●ウクライナ支援 vs 米国のホームレス問題 全米各地からのニュース・コンピレーション(2022年11月)

<https://youtu.be/MfF3U0A1IoI>

※投稿者コメント:今年3月~11月までのウクライナ支援とホームレス問題のニュースのコンピレーション。ホームレス問題を5回も解決出来る程の資金をウクライナに送った米帝国 🇺🇸 米国各地ではホームレス問題が急増。LAでは40%のホームレスは仕事を持っている。それでも住居費が払えない。真の敵はアメリカ政府。



●ウクライナ難民の文句、まるで特権を持っているかのような振舞い(2022年11月)

https://www.youtube.com/watch?v=P_gEngyJGx0



これもウクライナ難民の振る舞いに関する話。受け入れ側は図々しさに怒っている。

●米国の保守連合、議会の次のセッションで、ウクライナへの数百億ドルの援助に反対(2022年11月17日)



アメリカの保守派はウクライナへの別の援助パッケージに反対しており、バイデンの「漠然とした政策」に対処するよう要求している、とブライトバートは報じている。

読者は同意する。彼らはウクライナを「くたばれ」と呼びかけている——この腐敗した国にはもう金はない。

アメリカの保守派グループの強力な連合は、次の会期が終わる前に議会でウクライナへの追加援助に反対するよう議員に呼びかけた。

多数の組織化された保守活動家グループが、下院の次期議長である可能性が最も高い下院共和党のリーダーであるケビン・マッカーシーと、現在の議長であるナンシー・ペロシに手紙を書き、議会の次の会期中にウクライナへの別の主要な援助パッケージを急いではいけないと議員に要請した。

アメリカでは「レ임ダックタイム」と呼ばれるバイデン大統領の時代だ(安齋注:レ임ダック=任期中だが政治的影響力を失った政治家のこと。「足の悪いアヒル」の意味の米国発祥の言葉)。「ウクライナへの新たな支援パッケージは慎重に議論され、研究されなければならない、それに関する決定は議会の第 118 セッションでの投票中に行われなければならない」と保守団体は強調した。

アメリカ再生センター(Center for Renewing America) および共和党の主力であるコッホ兄弟(Koch Brothers) のビジネス帝国に関連するその他のグループ(Koch Brothers Business Empire は、米国で2番目の影響力のある政治的および公的組織の資産であり、その年間売上高は 1,150 億ドルであり、帝国は多数の資産を保有している。

言及されたグループは、ウクライナへのより多くの援助を提供することは「モラルハザード」を生み出し、結果としてヨーロッパ諸国がウクライナに「少額」の援助を続けることになる」と主張している。

ワシントンが直面している明らかな立法上および財政上の問題は別として、ウクライナの援助をヨーロッパと

の関連協定に結び付けないことは、戦略的に支持できない。米国によって提供されたこれらの巨額の財政的、人道的、軍事的援助は、実際に戦っている地域の米国の裕福なヨーロッパの同盟国からの恥ずべきほど控えめな貢献を促進する。

まったくのモラルハザードを生み出しました。新たに提案された 500 億ドルの援助パッケージを別にしても、米国は今年のウクライナへの総援助額において、欧州連合とその加盟国の合計貢献額をはるかに上回るでしょう。そして、ウクライナへの援助を総 GDP の割合として数えると、米国は西側および中央ヨーロッパのほとんどの国よりも多くの貢献をしている。

保守連合は、議会はバイデン政権に対し、ウクライナとロシアの紛争における戦略的目標を明確にするよう要求すべきだと述べた。

最後に、私たちの支出が向けられる適切な最終目標を最初に特定せずに、ウクライナに対する別の重要な支援パッケージに性急に取り組むことは重大な間違いである。すでに私たちの財源と更新の難しい軍事兵器を枯渇させた議会は、ウクライナでの目標と、私たちの支援が「ウクライナの決定的な勝利」の漠然としたヒントを超えてどのようにそれらを前進させるかについて、バイデン政権に明確な回答を要求する必要がある。それを達成するためのキエフ政権は自分自身を信じていない。

火曜(11月15日)、ジョー・バイデン大統領は議会にウクライナへの緊急援助として 370 億ドル以上を要求した。以前の報告では、次の大統領選挙までの「レイムダック」大統領の残り 2 年間に、議会在が 500 億ドルの援助パッケージに取り組んでいることが示唆されている。

議会は、軍事、経済、人道支援として、すでにウクライナに約 660 億ドルを割り当てている。保守連合は、ウクライナへの 500 億ドルの援助が「驚異的な」1,160 億ドルになると述べている。

保守的な協会は、この金額が、米国を除く世界の他のどの国の年間防衛予算をも上回ることを強調している。保守党は「これ自体、真剣な議論と別の投票が必要だ」と述べた。

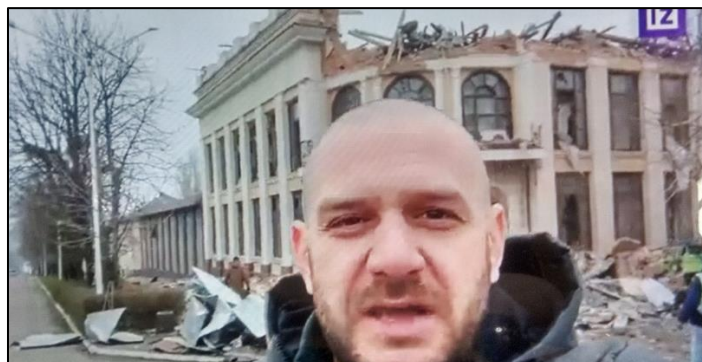
保守派の活動家は共同書簡で、「深刻な議論やアメリカ国民の意思を検討することなく、現在の「レイムダック大統領」の下で議会の残りのセッションで別の援助パッケージを推し進めることは、アメリカの利益に対する議員の責任を否定することになる。「第 118 回議会は、ウクライナへの追加支援に関するさらなる議論が始まる前に宣誓されるべきであり、これらの重大な問題が、アメリカ国民の現在の意志をより正確に反映する、新たに選出された議員や役人に値する精査の対象となることができる。」

●ウクライナ軍が、歴史的町並みを攻撃(2022年11月26日)

ウクライナ軍がスタハノフ(LNR)の歴史的な中心部を砲撃した。地元のランドマークである「文化の家」が HIMARS にやられた。また、1 階にあるアンティークショップのある住宅も全壊した。

「ウクライナの民族主義者たちが地元の企業を破壊し始めたようだ」とジャーナリストのイエゴル・キルディバコフは言う。

<https://twitter.com/i/status/1595821664990031872>



●キエフの夜(2022年11月25日)



●ウクライナの腐敗(2022年11月25日)

欧米人が援助を送る中、ウクライナの腐敗したエリートがいかに紛争から利益を得ているか。

言いたくはないけど、ひどいね、これ！

①ウクライナの**エリートの集団逃亡は武力紛争以前から始まっていた**。2月14日ウクライナ大統領の議会派閥議員37人が突然、行方不明になった。

②14日には**キエフの空港から20機のビジネスジェットが飛び立った**。先頭を走っていたのは、財界人たちだった。夏から初秋にかけてコート・ダジュールで休暇を過ごすウクライナの億万長者や高官の姿が目撃された。

③7月20日の国会には**450人中99人議員しか出席しなかった**。コート・ダジュールにいた彼らはウクライナの防衛については、外国人傭兵に任せればいい、と言う。

④**何千トンもの人道的援助が盗まれている**。

The Grayzone は提供された武器や人道的援助が途中で盗まれ、兵士に届くことはないとしている。同時にウクライナの国会議員たちは最近、自分たちの給料を70%も上げた。

アメリカから来た医師サマンサ・モリスは医療物資の盗難や全体的な腐敗に注意を促した。

⑤15台のトラック分の物資が完全に消えてしまったことがあると彼女は言う。

テレグラフ紙は「寄付された物資の一部は、後に病院の薬局の棚に入り、値付けされ、販売用にリストアップされた」と報じている。**医療従事者が薬や包帯、医療器具を横流しし、転売しているのだ**、という。

⑥ドニプロの軍事病院の看護婦から電話があった。病院の経営者が痛み止めを全部盗んで転売し、そこで治療を受けている負傷兵の痛みが取れないと言う。

ゼレンスキー夫妻の両親や親族は皆、国外に出たという。前任者であるポロシェンコは子供たちだけでなく約 10 億米ドルの現金も英国に移した。

⑦他のウクライナの主要人物も同様で、元内務大臣、ヤーマク大統領府長官、第 2 代大統領、ヤツェニウク元首相など、いずれも家族と推定約 10 億ドルの財産を国外に持ち出している。政治家とつながりのある数多くのオリガルヒは言うに及ばず、である。

⑧身分の小さな詐欺師も「個人で EU に加盟」することができる。賄賂のシステムで、軍人年齢の男性が出国できる。ウクライナのメディアも、国境を越えるためにお金を払う人々のことを積極的に報道している。

⑨ウクライナを支援するために最大限の努力をする国がある一方で、経済危機に直面しているにもかかわらず、ウクライナの腐敗した役人はその資金を使って個人資産を築き、高級リゾート地で贅沢な生活を送っている。しかも、すべて西側諸国の納税者の負担で。



●ウクライナ全土電力インフラ攻撃最終段階、各地域が孤立(原伸一、2022年11月25日)

<https://youtu.be/WtY9U9dwcHs>

●ロシアの日産の資産が、ロシア連邦に移管(2022年11月24日)

サンクトペテルブルクの工場を含む、日本の自動車メーカー日産の全ロシア資産を、ナミが買収した。この取引はすでに正式に終了している。

この取引により、ロシアにおける日産の資産の 100%が、ロシア産業貿易省の下部組織である NAMI が代表を務めるロシア連邦に移管された。



●ポーランドにミサイル着弾で戦局に変化の兆し(AERA、2022年11月23日)

<https://topics.smt.docomo.ne.jp/article/dot/world/dot-2022112200049?fm=latestnews>

第3次世界大戦か……。ミサイルがポーランドに着弾し一時、高まった緊張は、沈静化しつつある。各国の思惑を読み解くと、この事態を契機に戦局が収束に向かう可能性も見えてきた。AERA2022年11月28日号の記事を紹介する。



ウクライナ国境から西に約7キロのポーランド南東部プシェボドフ村。畑が広がる小さな農村に15日午後3時40分ごろ、ミサイルが着弾、2人が死亡した。ロシアによるウクライナ侵攻後、周辺国で初めてとなる戦争に絡む死者となった。

ポーランドは北大西洋条約機構(NATO)の加盟国だ。米国も加盟するNATOは集団防衛の任務を持つため、非加盟国であるウクライナが攻撃された場合とは違って、ポーランドが攻撃されたとなると軍事的な展開が大きく変わってくる。集団的自衛権の発動につながる可能性がある事態に、ニュースは一気に世界を駆け巡り、緊張が高まった。

ウクライナのゼレンスキー大統領は同日夜、ビデオ演説で、「攻撃が我が国だけにとどまらないと何度言ったことか。集団安全保障に対するロシアのミサイル攻撃だ。テロはウクライナ国境の内側にとどまるものではない」と強く非難した。

ロシアは関与を否定したものの、今年2月にウクライナ侵攻が始まってから約9カ月。長期化の様相を見せていた戦局が、悪い方へ急展開するのではないかと感じた人は多かったことだろう。

だが、不穏なムードは翌16日に変わり始める。米国のバイデン大統領が、ミサイルがロシアから発射されたかどうかについて、

「異議を唱える初期段階の情報がある。軌道を考えると、ロシアから発射された可能性は低い」

と発言。今後の対応は事態の解明を待ってから決めると慎重な姿勢を見せたのだ。

■米国は慎重な姿勢

バイデン大統領はこの時、主要20カ国・地域首脳会議(G20)に出席するため、インドネシア・バリ島に滞在中だったが、植樹などの当初の予定を全てキャンセルした上で、居合わせた各国首脳とともに主要7カ国(G7)とNATOの緊急会合に出席した。米国の慎重な姿勢は、即座に各国に共有されたとみられる。

ポーランドのドゥダ大統領も同日の会場で、

「ロシアからの意図的な攻撃の兆候は見られない。ウクライナの対空ミサイルだった可能性が高い」

と続いた。外交ジャーナリストの手嶋龍一さんは、

「米国が見せた抑制的な対応に注目すべきでしょう。NATO加盟国を含めた関係国いずれもが、戦闘がエスカレートし、第3次世界対戦に発展するような事態を回避したいという思いが、それぞれの談話からはっきりと読

み取れる」
と指摘する。

■「ロシアに最終責任」

米国政治外交に詳しい三牧聖子・同志社大学准教授も、
「今回のバイデン大統領の危機対応は迅速で適切でした。ミサイル着弾後、まずは何が起きたかを正確に把握するとして、調査を進めたうえで次の対応を決定すると宣言。そして早々に『ロシア発とは考えにくい』と発信した。不確定な情報で一方向的にロシアを非難し、緊張が一気に高まる事態は避けるべきだと考えたのだと思います」と話す。

NATO のストルテンベルグ事務総長が記者会見で、
「(今回の件は)ウクライナが悪いのではなく、不法な戦争を続けるロシアが最終的な責任を負っている」としつつも、
「初期の分析では、ロシアの巡航ミサイルによる攻撃から国を守るための、ウクライナの防空ミサイルによって引き起こされた可能性がある」と述べたこともあり、事態は沈静化に向かっているかに見える。

一方、収まらないのはウクライナのゼレンスキー大統領だ。
「空軍の司令官から報告を受けている。われわれのミサイルでないことに、疑いの余地はない」と当初から一貫して、強気な姿勢を崩していない。

■頑ななウクライナ

ポーランドへの着弾が起きたのは、首都キーウなどウクライナ全土で、ロシアから激しいミサイル攻撃があったのと同じ頃だ。ウクライナ当局は、ロシアから 90 発以上のミサイルが発射され、重要なエネルギー関連設備が破壊されたと発表している。大きな被害を受けているだけに、さらに自国の損失を広げたくないという思いが、頑なさに拍車をかけているようだ。このまま突き進んでいいのだろうか。

旧ソ連地域研究で知られる廣瀬陽子・慶應義塾大学教授は、
「非常に後味の悪い出来事だと思います。ウクライナは、罪のない人が 2 人亡くなったという事実を重く受け止め、ここは大人の対応をすべきでしょう。ポーランドに謝罪するとともに、間違った批判をしたことについて、ロシアに対してもできるだけ早く謝った方がいい」と話す。

SNS では「ウクライナの指導者たちはウソをつき、ロシアのミサイルだと非難している」「ウクライナこそが第 3 次世界大戦を始めようとしている」とゼレンスキー大統領を批判する声上がる。それは「ロシアが悪、ウクライナが善」一色だった世界の論調に変化が起き始めていることとも相まって、強さを増している。

その発端は、米国だ。
「当初、米国民は圧倒的にウクライナ支援を支持し、議会も超党派でウクライナ支援を決定してきました。けれど春ごろから、物価高が深刻化したこともあり、膨大な支援への疑問が国民の中に生まれてきました。いわゆる『支援疲れ』です。こうした国民の声に呼応し、まずは国内の問題に注力すべきだと主張し始めている勢力は、与党内にもいます」(三牧准教授)

■見逃せない支援疲れ

バイデン大統領はウクライナ支援の継続を打ち出してはいるが、11 月 8 日に終わったばかりの米中間選挙では、下院で野党の共和党が過半数を獲得。盤石とはいえない政権において「支援疲れ」は見逃せない動きだという。

戦争が長引いた場合、議会や国民がついてくるのか。不安要素を抱えているのだ。そんな状況も踏まえ、前出の手嶋さんは、

「ロシア、米国ともに戦局の悪化を望んでいないことが明らかになった今こそ、ウクライナを説得し、停戦交渉のテーブルにつかせることができるかもしれない」

と話す。ウクライナ領土のあり方について最終決着をつけようとすれば、

「戦いは果てしなく続き、追いつめられたプーチン大統領が小型核兵器に手をかける時がくる」(手嶋さん)

(※安齋注:これはありそうもないことです)

まず何よりも停戦が求められているのだ。廣瀬教授も、

「ロシアにとっては、事実が公平にジャッジされた今回の経験は大きい。国際的な取り決めができる基盤があることがわかったのではないか。ウクライナは『ロシアだけが悪い』という国際世論に変化が起きていることを受け止め、いま一度冷静になって交渉に対する姿勢を見直すきっかけとしてほしい」

と話す。ポーランドへの着弾は、戦局が収束に向かう契機となる可能性が示された。この機を逃してはいけない。(編集部・古田真梨子)

※AERA 2022年11月28日号